



日本企業はなぜ輝きを失ったか 不毛なる量的成長志向の根因

ソニー、シャープ、トヨタ自動車など1980年代に「向かうところ敵なし」という勢いで大躍進した日本企業群が、なんとなく輝きを失ってきているように見えるのはどうしたことだろうか？

著者はまず、60年から2005年まで上場していた製造業369社のデータから、これら企業群はこの間合計実質売上高で約10倍と順調に成長したにもかかわらず、その平均売上高営業利益率は長期低落傾向にあり、45年間で半減していることを示す。すなわち、日本の上場製造業は、収益性を犠牲

にすることにより成長を買ってきた「豊作貧乏」だという。

70年代にクオーツ腕時計という「イノベーション」で世界を席巻したセイコーは、その後普及帯での量拡大を追い、市場細分化による多ブランド化で後れを取った。

また、欧州の伝統メーカーのようにな少量生産によるプレミアム化も実現できず、普及帯では新興国メーカーに対するコスト競争力を失って、現在では売上高でスウォッチグループの4分の1にまで凋落してしまった。このほか「品質」信仰、「しみだし」型多角化、「新興

評者
平野雅章

早稲田大学ビジネススクール教授

国」への進出という、日本企業が成長を追求する際の典型的な戦略を祖上に載せ、これら戦略が世界的な技術・社会・経済などの環境変化の中で成長のための長期的な有効性を持たないことが示される。

そして、このように不毛な量的成長の自己目的化志向を強めるようになった根本的原因を、わが国大企業には指揮官がいなくなり、管理者による「集団経営」が規範となっていることに求める。卓越した個人による「世の中を変えるような事業」という目的から戦略を定めるべきで、成長はその結果でしかない」と主張する。

著

者は経営戦略論を専門とする俊英である。氏のアプローチの特色は、自らの仮説を、有価証券報告書など大量の公表データ分析によって裏打ちし、企業取材によってストーリーに肉付けして見せることにある。本来これは、経営事象に対する科学的アプローチの本道であるはずだが、わが国の経営学書としては少数派に属することから、論理展開の小気味よさが際立つ。

新刊 フラッシュ

金融が乗っ取る世界経済

ロナルド・ドーア著
中公新書 800円

資本主義社会では、過去30年で金融業が実体経済を支配する「経済の金融化」が進んだ。経済のみならず社会、政治、教育にまで影響を及ぼす、この現象をどう是正すべきか、提言する。

年金倒産

宮原英臣著
プレジデント社 1143円

サラリーマンの安定した老後を保障する制度のはずだった企業年金だが、いまや企業の実態を動かす存在となった。厚生年金基金の実態を明らかにし、破綻を防ぐための対策を紹介する。

誰でもリーダーになれる3つの約束

和田裕美著
幻冬舎 1300円

チームを引っ張るリーダーは何をすればいいのか。リーダーの資質はなかったという著者が実践した「自分と約束する」部下と約束する「環境整備をする」の三つの基本原則を伝授する。

民法改正

内田貴著
ちくま新書 760円

日常生活や経済活動にかかわる法律の基本である「民法」が100年ぶりに抜本改正される。何がどう改正され、われわれの生活にどんな影響が出るのか、最新事情を平易に解説する。

*本の価格はすべて本体価格です。